

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ネプロジャパン

【英訳名】 NEPRO JAPAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 俊光

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03-6803-3976

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤創一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03-6803-3976

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤創一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,072,598	10,648,535	17,069,293
経常損失() (千円)	125,870	38,977	85,170
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (千円)	137,075	3,019,209	481,151
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,146	3,030,669	597,792
純資産額 (千円)	1,265,002	3,875,025	844,356
総資産額 (千円)	5,961,876	7,298,709	6,083,795
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	52.60	1,158.47	184.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.9	49.0	8.8

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	16.95	1,153.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、移動体通信事業、モバイルゲーム事業、その他の3つのセグメント情報の区分にわたって、事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(移動体通信事業)

当社は、平成26年4月1日付で新設分割の方式の会社分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。この結果、携帯電話専売店(キャリアショップ)運営事業を行っている、株式会社ネプロモバイル関東、株式会社ネプロモバイル東海、株式会社ネプロモバイル関西、株式会社ネプロクリエイトを連結の範囲に含めております。

また、ドコモショップ運営事業を行っていた、株式会社ネプロモバイル関東、株式会社ネプロモバイル東海、株式会社ネプロモバイル関西は、当第3四半期連結会計期間に保有する全株式を売却したことにより、当第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

(モバイルゲーム事業)

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

(その他)

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社株式の譲渡に関する契約

当社は、平成26年11月5日開催取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社ネプロモバイル関東、株式会社ネプロモバイル東海及び株式会社ネプロモバイル関西に関する所有株式の全部を、株式会社ラネットに譲渡する譲渡契約を締結し、平成26年12月1日に当該株式を譲渡いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 事業譲受に関する契約

当社の連結子会社である株式会社シーズプロモーションは、平成26年12月19日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社EPコンサルティングサービス（以下、EPCS社）のスタッフィング事業（以下、本事業）を譲り受ける譲渡契約を締結し、平成27年1月1日に当該事業を譲り受けました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き海外景気の動向が我が国の景気の下振れリスクとしてあるものの、輸出は持ち直しており、消費税率引上げ後の個人消費は、駆け込み需要の反動減の影響が和らぎつつあり、景気は緩やかに回復しつつあります。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、新料金プランや9月に発表された次世代iPhoneにより、スマートフォンの普及が続いております。通信事業者においては、格安SIMを提供するMVNO事業者の参入が相次ぐなど、SIMロック解除義務化の検討がされるなか、顧客の獲得競争は激しさを増しております。また、家族だけでなく、個人でも複数回線を持ちやすい料金プランなど、2台目需要の喚起や新サービスの開発競争も激しくなっております。

このような事業環境のなか、当社グループでは、スマートフォンの販売比率の増加に対応すべく、販売スキルの向上に力を入れ、販売力の強化に取り組んでまいりましたが、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおり、事業ポートフォリオの組み換えを行い、将来的成長が見込まれる事業分野の強化を目指し、ドコモショップ運営事業を平成26年12月1日付にて売却いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、9月に発売された次世代iPhoneにより販売台数が堅調に推移いたしました。店舗の統廃合やドコモショップ運営事業売却により、10,648百万円と前年同期と比べ1,424百万円(11.8%減)の減収となりました。

営業損益及び経常損益は、移動体通信事業において、店舗の統廃合効果により販売店部門の損益は改善しましたが、ドコモショップ運営事業を売却したことに加え、モバイルゲーム事業において、一部の大型案件で開発フェーズで受領を見込んでいた委託金額の一部について、リリース後の運営フェーズのレベニューシェア()により収益を受領する見込みとなったことや、ドコモショップ事業売却による課税所得の大幅な増加に伴って支払う外形標準課税23百万円を計上したこと、6百万円の営業損失（前年同期は127百万円の営業損失）、38百万円の経常損失（前年同期は125百万円の経常損失）となりました。

四半期純利益は、ドコモショップ運営事業の売却に伴う関係会社株式売却益（特別利益）の計上に法人税等を加減した結果、3,019百万円の四半期純利益(前年同期は137百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、経営環境の著しい変化により期首の繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、税金費用の計上（繰延税金資産の取崩）520,708千円を実施しております。

レベニューシェアとは、開発費用等のリスクを共有することで、そこから発生する収益をあらかじめ決めておいた配分率で分け合うこと。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

移動体通信事業

当セグメントにおきましては、当社グループにて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。携帯電話専売店(キャリアショップ)の内、ドコモショップ運営事業につきましては、事業ポートフォリオの組み換えを行い、将来的成長が見込まれる事業分野の強化を目指し、平成26年12月1日付にて売却しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、店舗の統廃合やドコモショップ運営事業を売却したことにより、売上高は8,870百万円と前年同期と比べ1,656百万円(15.7%減)の減収となりましたが、店舗の統廃合効果により販売店部門の損益が改善し、また、新料金プランや次世代iPhoneの発売により販売が堅調に推移したことから、セグメント利益(営業利益)は364百万円と前年同期と比べ199百万円(120.9%増)の増益となりました。

モバイルゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,388百万円と前年同期と比べ124百万円(9.8%増)の増収となりましたが、一部の大型案件で開発フェーズで受領を見込んでいた委託金額の一部について、リリース後の運営フェーズのレベニューシェアにより収益を受領する見込みとなったことにより、セグメント損失(営業損失)は46百万円(前年同期は52百万円のセグメント利益)となりました。

その他

当セグメントにおきましては、人材コンサルティング事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)シーズプロモーションにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、関西営業部の営業強化による損益改善や周辺分野への派遣拡大により、売上高は516百万円と前年同期と比べ62百万円(13.9%増)の増収となりましたが、販売管理費を吸収するまでには至らず、セグメント損失(営業損失)は8百万円(前年同期は19百万円のセグメント損失)となりました。

なお、(株)シーズプロモーションにおいては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、平成27年1月1日付にて「パナッシュ」スタッフニング事業を譲受けしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、7,298百万円となり前連結会計年度末と比べ1,214百万円の増加となりました。主な増加要因は現金及び預金の増加4,217百万円等であり、減少要因は売掛金1,947百万円、繰延税金資産507百万円、商品222百万円、差入保証金160百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、3,423百万円となり前連結会計年度末と比べ1,815百万円の減少となりました。主な減少要因は買掛金977百万円、短期借入金975百万円、その他流動負債457百万円、長期借入金382百万円、1年以内返済予定長期借入金203百万円の減少等であり、増加要因は未払法人税等の増加1,469百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、3,875百万円となり前連結会計年度末と比べ3,030百万円の増加となりました。主な要因は四半期純利益3,019百万円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,977,200
計	8,977,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,675,200	2,675,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,675,200	2,675,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		2,675,200		592,845		171,553

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,605,900	26,059	
単元未満株式	300		
発行済株式総数	2,675,200		
総株主の議決権		26,059	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネプロジャパン	東京都中央区京橋一丁目 11番8号	69,000		69,000	2.58
計		69,000		69,000	2.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員営業本部長	三牧 孝誌	平成26年11月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,905	4,593,189
売掛金	2,681,005	733,783
商品	464,961	242,313
仕掛品	72,152	55,086
貯蔵品	23,173	4,800
その他	200,717	273,025
貸倒引当金	19,037	537
流動資産合計	3,798,877	5,901,661
固定資産		
有形固定資産	402,074	226,841
無形固定資産		
のれん	157,893	112,284
その他	51,687	22,580
無形固定資産合計	209,580	134,864
投資その他の資産		
差入保証金	754,159	593,432
繰延税金資産	721,485	214,018
長期未収入金	323,078	329,808
その他	237,224	260,144
貸倒引当金	362,684	362,062
投資その他の資産合計	1,673,262	1,035,341
固定資産合計	2,284,918	1,397,047
資産合計	6,083,795	7,298,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,456,840	479,209
短期借入金	1,285,636	310,500
1年内返済予定の長期借入金	357,204	153,984
未払法人税等	22,592	1,492,140
賞与引当金	63,962	12,877
その他の引当金	7,699	2,399
その他	1,065,305	607,504
流動負債合計	4,259,241	3,058,615
固定負債		
長期借入金	605,311	223,188
退職給付に係る負債	138,639	80,215
その他	236,247	61,663
固定負債合計	980,197	365,067
負債合計	5,239,439	3,423,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,180	200,188
利益剰余金	392,068	2,772,132
自己株式	28,635	28,635
株主資本合計	517,321	3,536,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,185	38,225
その他の包括利益累計額合計	19,185	38,225
少数株主持分	307,849	300,269
純資産合計	844,356	3,875,025
負債純資産合計	6,083,795	7,298,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,072,598	10,648,535
売上原価	9,691,558	8,531,149
売上総利益	2,381,039	2,117,385
販売費及び一般管理費	2,508,570	2,123,578
営業損失()	127,530	6,192
営業外収益		
受取利息	8,414	419
受取補償金	10,239	-
受取手数料	30,539	3,834
不動産賃貸料	5,261	3,834
その他	7,912	4,350
営業外収益合計	62,366	12,439
営業外費用		
支払利息	44,569	37,782
支払手数料	54	6,645
貸倒引当金繰入額	12,624	-
その他	3,456	796
営業外費用合計	60,705	45,224
経常損失()	125,870	38,977
特別利益		
関係会社株式売却益	-	5,098,637
投資有価証券売却益	3,726	1,195
特別利益合計	3,726	5,099,833
特別損失		
減損損失	52,758	12,874
賃貸借契約解約損	23,602	12,643
特別退職金	-	12,586
特別損失合計	76,360	38,104
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	198,505	5,022,750
法人税等	22,206	2,011,121
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	220,711	3,011,629
少数株主損失()	83,636	7,579
四半期純利益又は四半期純損失()	137,075	3,019,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	220,711	3,011,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,564	19,040
その他の包括利益合計	43,564	19,040
四半期包括利益	177,146	3,030,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,510	3,038,249
少数株主に係る四半期包括利益	83,636	7,579

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>当社は、第1四半期連結会計期間において、持株会社制への移行に伴い、平成26年4月1日付けで新設分割した株式会社ネプロモバイル関東、株式会社ネプロモバイル東海、株式会社ネプロモバイル関西、株式会社ネプロクリエイトを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ネプロモバイル関東、株式会社ネプロモバイル東海、株式会社ネプロモバイル関西につきましては平成26年12月1日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、影響の概要については、「注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	<p>税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。</p> <p>なお、遡及調整の結果、前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、原則的な方法によっております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間において、経営環境の著しい変化により期首の繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、税金費用の計上(繰延税金資産の取崩)520,708千円を実施しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	100,797千円	88,945千円
のれんの償却額	44,016 "	45,608 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,124	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年6月27日開催の第23回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する決議をいたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において繰越利益剰余金が144,991千円増加し、資本準備金が144,991千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,527,294	1,264,630	11,791,924	280,673	12,072,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	173,030	173,030
計	10,527,294	1,264,630	11,791,924	453,703	12,245,628
セグメント利益又は損失()	165,143	52,969	218,113	19,327	198,785

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	218,113
「その他」の区分の損失()	19,327
セグメント間取引消去	171
のれん償却額	44,016
全社費用(注)	282,471
四半期連結損益計算書の営業損失()	127,530

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信事業」セグメントにおいて、一部店舗設備の収益悪化等により減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては29,534千円であります。

「モバイルゲーム事業」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,756千円であります。

報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては21,467千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,870,420	1,388,900	10,259,320	389,214	10,648,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	127,457	127,457
計	8,870,420	1,388,900	10,259,320	516,671	10,775,992
セグメント利益又は損失()	364,828	46,567	318,260	8,171	310,088

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第3四半期連結会計期間において、「移動体通信事業」を構成していた株式会社ネプロモバイル関東、ネプロモバイル東海、ネプロモバイル関西の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「移動体通信事業」のセグメント資産が、2,407,333千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	318,260
「その他」の区分の損失()	8,171
セグメント間取引消去	18
のれん償却額	45,608
全社費用(注)	270,691
四半期連結損益計算書の営業損失()	6,192

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、外形標準課税等の税金費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「モバイルゲーム事業」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,635千円であります。

報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては10,239千円であります。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ラネット

分離した事業の内容

当社の連結子会社である株式会社ネプロモバイル関東、株式会社ネプロモバイル東海、株式会社ネプロモバイル関西におけるドコモショップの運営及びその付随業務

事業分離を行った主な理由

これまで当社グループは移動体通信事業を中核事業として携帯電話販売市場の拡大に伴って業容を拡大してまいりましたが、前年度においては、通信事業者間の顧客の獲得競争が激しさを増す中、販売店部門の業績回復の遅れや競争激化による粗利率の低下等による収益の低下をコスト削減や副商材の販売強化等で補い切れなかったことに加え、過去の投資に係る損失計上や繰延税金資産の回収可能性の見直し等により、大幅な最終赤字となり、これまで蓄積してきた剰余金は枯渇し、無配転落となりました。

当社では、平成26年4月1日、事業戦略の効率的な遂行等を目的に持株会社体制への変更を実施し、営業の強化、業績の改善に努めており、一定の改善傾向が見られています。しかしながら、移動体通信業界全体を見渡せば、その環境変化は速く、格安スマホと言われるMVNO市場の成長や販売チャネルの多様化により競争環境は一層厳しくなってきました。

こうした状況下、ドコモショップ運営事業を継続することと、当該事業を他社に売却し、残る事業の強化を行うとともに事業ポートフォリオの組み換えを行い、将来的成長が見込まれる事業分野の強化を目指すことについて、検討をいたしました。

その後、複数社と協議を進めた結果、ドコモショップ運営事業の今後の成長や事業価値の向上、顧客満足度の向上に意欲的に取り組むことが期待されるラネットへ発行済株式のすべてを売却することを決定いたしました。

事業分離日

平成26年12月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 5,098,637千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 2,242,929千円

固定資産 323,189 "

資産合計 2,566,118千円

流動負債 2,231,251千円

固定負債 188,183 "

負債合計 2,419,434千円

会計処理

株式会社ネプロモバイル関東、株式会社ネプロモバイル東海、株式会社ネプロモバイル関西及びその付随事業の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上いたしました。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

移動体通信事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	6,725,444千円
営業利益	7,939 "

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	52円60銭	1,158円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	137,075	3,019,209
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	137,075	3,019,209
普通株式の期中平均株式数(株)	2,606,200	2,606,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社シーズプロモーションは、平成26年12月19日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社EPコンサルティングサービス(以下、EPCS社)のスタッフィング事業(以下、本事業)を譲り受ける譲渡契約を締結し、平成27年1月1日に当該事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の理由

本事業は、IT・バイリンガル人材の派遣に特化して展開しております。主な派遣業務は、企業内のITヘルプデスク業務、社内ITシステムの管理業務であり、社内(海外子会社等も含む)の外国人従業員向けにITと外国語がわかるスタッフとして、グローバル企業の情報システム部門には必要不可欠な人材の派遣業務を行っております。派遣先は外資系企業が80%を占めており、人材派遣では極めて特殊性の高い事業領域であります。

さらに、本事業は、平成5年12月に株式会社パナッシュとして設立されたものを、平成20年11月に株式会社ビジネスブレイン太田昭和グループが買収し、再編を経てEPCS社となったものでありますが、「パナッシュ」ブランドはIT・バイリンガル分野の人材派遣会社としては老舗で知名度があり、高い派遣実績と登録者数を有しております。

そうした中、本事業は、企業のグローバル化の進行と従業員の多国籍化を背景に将来的にも有望な事業領域であり、本事業および「パナッシュ」ブランドの譲り受けることを決定いたしました。

2. 譲り受ける相手会社の名称

株式会社EPコンサルティングサービス

3. 譲り受ける事業の内容

IT・バイリンガル人材の派遣

4. 譲受価額

譲受価額 120,000千円

(注) 譲受価額にはアドバイザー費用等を含んでおりません。

5. 譲受の時期

平成27年1月1日

6. 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社ネプロジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	雅	史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉	本	和	芳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。